

第 88 回 監査役全国会議のご案内

主 題

コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方 — 潮流の変化に伴う監査役等の役割 —

□ セッションのポイント

【講演】「企業理念を根幹に据えた花王のコーポレート・ガバナンス」

コーポレート・ガバナンスに対して積極的な取り組みを展開し、絶えずガバナンス体制の向上を図っている「花王」。今回の講演では、代表取締役社長執行役員の澤田道隆氏をお招きし、グローバルで存在感のある会社「Kao」を掲げ、持続的な成長を目指す戦略・取り組みや、ESG (Environment、Society、Governance) への取り組みをコストとして捉えるのではなく、将来への成長投資と考える花王のコーポレート・ガバナンスに対する考え方・取り組みなどについてご披露いただきます。

【パネルディスカッション】

「コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方 —潮流の変化に伴う監査役等の役割—」

平成 26 年改正会社法では、主要論点の一つとして、企業統治における監督機能に焦点が当てられ、取締役会の監督機能や監査の実効性を確保するための仕組みの充実とともに、取締役の指名・報酬に対する意見陳述権を有する監査等委員会設置会社が新設されました。また、平成 27 年 6 月から実施されたコーポレートガバナンス・コードでは、取締役会の監督機能や開示等の充実が取り上げられるとともに、監査役等についても、「守りの機能」だけでなく、「能動的・積極的に権限を行使すること」が原則として求められました。改正会社法、コーポレートガバナンス・コードとも適用から 4 年が経過しようとしている現在において、これらを中心としたコーポレート・ガバナンス改革が、監査役等の実務にどのような影響を与えているかについて、監査役等の実務実態の検証を行うとともに、監査役等に対する期待も踏まえた今後の在り方などについて議論します。

□ 日 時 2019 年 4 月 9 日 (火) 【本 会 議】 13 : 00~17 : 20

【参加者交流会】 17 : 40~18 : 40

□ 会 場 パシフィコ横浜 国立大ホール (国立横浜国際会議場)

横浜市西区みなとみらい 1 丁目 1 番地 1 号 電話 045-221-2155 (総合案内)

□ 参加費 本会議および参加者交流会にご参加の場合 1 名 18,500 円 ※ 1

本会議のみご参加の場合 1 名 13,500 円 ※ 2

※ 1 交流会費用、資料代、消費税を含みます。

※ 2 資料代、消費税を含みます。

公益社団法人 日本監査役協会

Japan Audit & Supervisory Board Members Association

13:00～13:10	<p>開会挨拶</p> <p>(公社) 日本監査役協会会長 岡田 譲治</p>
13:10～14:10	<p>講演</p> <p>「企業理念を根幹に据えた花王のコーポレート・ガバナンス」</p> <p>【講師】 花王(株) 代表取締役社長執行役員 澤田 道隆</p>
14:10～14:30	<p>休憩</p>
14:30～17:20 (途中休憩あり)	<p>パネルディスカッション</p> <p>「コーポレート・ガバナンス改革を踏まえた監査役等の在り方 — 潮流の変化に伴う監査役等の役割 —」</p> <p>【パネリスト】 凸版印刷(株) 常勤監査役 田上 静之 第一生命ホールディングス(株) 取締役上席常勤監査等委員 長濱 守信 立教大学法学部教授 松井 秀征</p> <p>【コーディネーター】 森・濱田松本法律事務所 パートナー 澤口 実</p>
17:20～17:40	<p>移動</p>
17:40～18:40	<p>参加者交流会</p> <p>※ご参加の皆様に幅広くご挨拶、意見交換できる機会を設けております。 是非ご参加ください。</p>

監査役全国会議プロジェクト委員会委員(順不同・敬称略)

委員長	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株) 常勤監査役
	津田 進世	元(株)メディカルノート 常勤監査役
	星野 茂夫	東日本旅客鉄道(株) 常勤監査役
	井手 明子	日本電信電話(株) 常勤監査役
	近藤 喜一郎	オムロン(株) 常勤監査役
	真山 伸一	(株)松屋 常勤監査役
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会 専務理事

澤田 道隆（さわだ・みちたか）

1981年大阪大学大学院工学研究科プロセス工学専攻修士(博士前期)課程を修了。専攻は応用化学。同年、花王石鹼(株)(現花王(株))に入社。以後一貫して同社の研究開発部門に携わる。角栓ポリマー(ビオレの毛穴パックに採用)や崩壊性スクラブ(スクラブ洗顔料に配合)の開発など、基盤研究から商品開発研究まで幅広い研究に携わる。素材開発研究所室長を経て、2003年、サニタリー研究所長に着任。ベビー用紙おむつ『メリーズ』の再生に寄与。2006年、執行役員に就任。同時に、研究開発部門副統括として、研究開発部門のマネジメントに携わる。2007年、ヒューマンヘルスケア研究センターが設立され、同センター長を兼任。その直後の2008年、取締役役に就任。2012年6月28日、代表取締役社長執行役員に就任。

田上 静之（たのうえ・せいし）

1976年東京大学法学部卒業、同年凸版印刷(株)入社、1996年人事部長、1999年情報・出版事業本部総務部長、2001年エレクトロニクス事業本部総務部長、2003年凸版印刷(米国)(株)取締役社長、2006年凸版印刷(株)経営監査室長、2015年常勤監査役に就任、現在に至る。日本監査役協会本部 監査実務製造業第6部会幹事。

長濱 守信（ながはま・もりのぶ）

1979年神戸大学法学部卒業、同年第一生命保険(相)入社、2001年秘書部長に就任、2008年執行役員秘書部長に就任、2010年第一生命保険(株)執行役員に就任、2013年常務執行役員に就任、2014年取締役常務執行役員に就任、2016年4月取締役専務執行役員に就任、2016年10月第一生命ホールディングス(株)取締役上席常勤監査等委員に就任、現在に至る。2014年積水化成品工業(株)監査役。

松井 秀征（まつい・ひでゆき）

1994年東京大学法学部卒業、1996年同大学院法学政治学研究科修士課程修了。東京大学法学部助手、立教大学法学部専任講師、同助教授・准教授を経て、2008年より現職。法制審議会商法(運送・海商関係)部会幹事、金融審議会金融制度WG・SGメンバー、経済産業省「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」委員等を務める。編著書として、『株主総会制度の基礎理論』(2010年、有斐閣)、『会社法の選択』(2010年、商事法務)、『会社法[第4版]』(2018年、有斐閣)など。

澤口 実（さわぐち・みのる）

1991年東京大学法学部卒業、弁護士登録(第二東京弁護士会)、森綜合法律事務所(現:森・濱田松本法律事務所)所属。東京大学客員教授、経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム研究会」委員、経済産業省「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」委員、日本取締役協会幹事等を務める。著書として、『変わるコーポレートガバナンス』(2015年、日本経済新聞出版社)、『コーポレートガバナンス・コードの実務[第3版]』(2018年、商事法務)など。

□ 参加申込要領

ご案内の形式により、ご参加の申込方法が異なります。

① メールでのご案内(当協会にアドレス登録をいただいている方宛てに2月下旬にお送りしております) メール本文に記載のアドレスをクリックしていただき、手順に従いお申し込みください(会議の参加を取消される場合や交流会参加の変更についても同様です)。会議当日は、参加票をプリントアウトしていただき、ご持参ください。

② FAX と郵送でのご案内 (当協会にアドレス登録をいただいていない方およびメールでのご案内が届かない方宛てに2月下旬にお送りしております)

「参加申込書」を F A X (03 - 5219 - 6120) にてご返信ください(郵送可)。申込書のF A Xを受信後、受付番号を付し、参加票をF A Xにてお送りいたします(参加票がお手元に届くまで2週間程度かかります)。

会議の参加を取消される場合や交流会参加の変更については、必ず電話(03-5219-6125)でご連絡の後、申込書に取消しや変更の旨をお書き添えの上、F A X (03-5219-6120) にて事務局宛にご送信ください。

※ お申込みは会議前日まで受付いたしますが、4月2日(火)以降にお申込みいただいた方は、参加者名簿に会社名、氏名等が掲載されませんので、予めご了承ください。

● **参加費** 【本会議および参加者交流会にご参加】の場合 1名 18,500円(※1)

(※1)交流会費用、資料代、消費税を含みます。

【本会議のみご参加】の場合 1名 13,500円(※2)

(※2)資料代、消費税を含みます。

● 参加受付

参加費のご請求につきましては、4月末締めで一括して請求書を発行し、5月中に貴社の議決権行使者(当協会に代表として登録されている監査役等)宛に送付いたします。

● 参加申込みの取消し

参加申込み取消しについては、4月4日(木)までにお手続きいただいた場合は、費用は発生いたしません。期日後に申込み取消しのお手続きをされた場合は、参加費全額をご請求いたしますので予めご了承ください。

● お願い

会議当日、会場周辺は道路が大変混雑することが予想されますので、お車ではなく電車等の公共交通機関をご利用ください。

〔 監査役全国会議に関するお問い合わせは以下へお願いいたします 〕

公益社団法人 日本監査役協会 本部事務局

電話 03-5219-6125 F A X 03-5219-6120

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-9-1 丸の内中央ビル13階

ホームページアドレス <http://www.kansa.or.jp>